

東京都気候変動適応計画の概要

現状及び計画策定の目的等

【現状】

- これまでに経験したことのない極端な気象現象が増加しており、都政及び都民・事業者の活動へ影響
- 温室効果ガスの排出を削減する対策（緩和策）と併せて、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）が必要

【目的】

- 自然災害、健康、農林水産業など幅広い分野で、都民生活や自然環境への影響被害を可能な限り回避、軽減
- 東京都気候変動適応方針で示した考え方に加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進などの視点も取り入れながら、持続可能な回復を目指す「サステナブル・リカバリー」の考え方に立って施策を展開することで、都民の生命と財産を守る強靱な都市を実現

【位置付け】

- 「『未来の東京』戦略」との整合を図りつつ、気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画として策定

適応策の強化に向けたロードマップ

2050年 目指すべき姿

- ▶ 気候変動の影響によるリスクを最小化
- 都民の生命・財産を守り、人々や企業から選ばれ続ける都市を実現

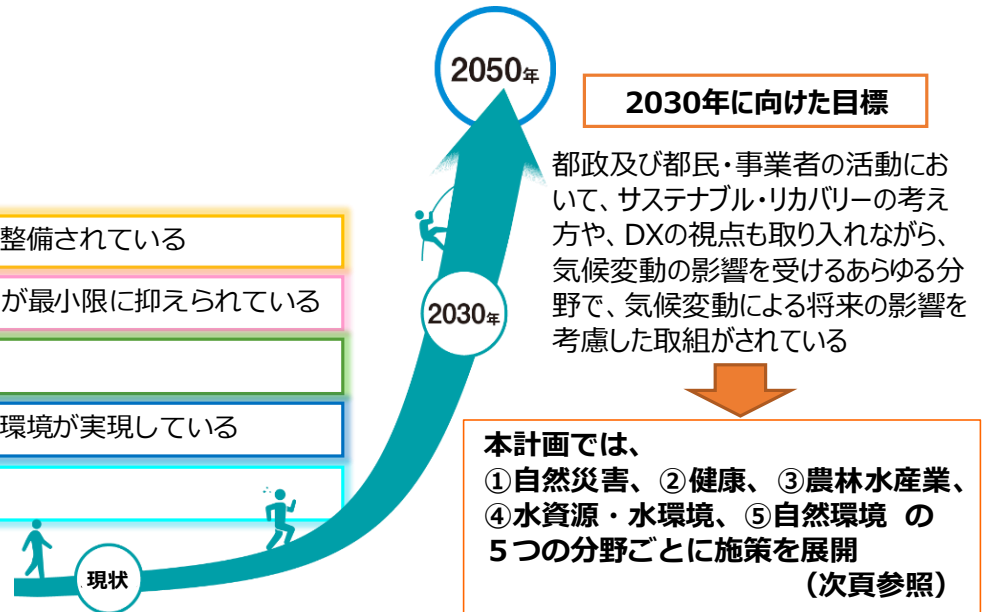
集中豪雨、台風等による浸水被害・土砂災害などを回避・軽減する環境が整備されている

熱中症や感染症、大気汚染による健康被害などの気温上昇による健康影響が最小限に抑えられている

気温上昇や台風等の災害にも強い農林水産業が実現している

渇水や水質悪化等のリスクが低減され、高品質な水の安定供給や快適な水環境が実現している

生物多様性への影響を最小限にし、豊かな自然環境が確保されている



各分野における 主な取組

自然災害

○激甚化する豪雨や台風に伴う洪水、内水氾濫、高潮、土砂災害等の自然の脅威に対して、ハード・ソフト両面から、最先端技術の活用、都市施設の整備を推進

- ・河川における護岸や調節池の整備
- ・無電柱化の推進
- ・地下鉄等における浸水対策
- ・水防災情報の発信強化

など

水防災総合情報システム



監視カメラの表示イメージ

健康

○熱中症や感染症の患者発生、大気汚染による健康被害の発生など、気温上昇による健康への影響を最小限に抑制するための予防策や対処策の実施

- ・クールスポットの創出
- ・遮熱性舗装等の整備
- ・スマートポールの整備・活用
- ・蚊媒介感染症対策
- ・PM2.5・光化学オキシダント対策

など



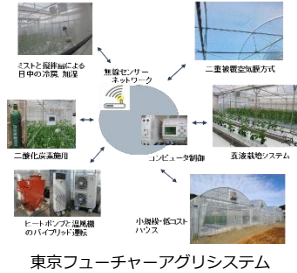
微細ミスト設置事例
(港区・オア・ゼ芝浦)

農林水産業

○気温上昇などに適合する品目・品種への転換に対する技術支援・普及対策等により強い農林水産業を実現

- ・東京型スマート農業の推進
- ・山地災害に強い森林の育成
- ・水産物供給基盤整備

など



水資源・水環境

○厳しい渇水や原水水質の悪化に対し、リスクを可能な限り低減
○合流式下水道の改善等を通じて快適な水環境を創出

- ・水源林の保全管理
- ・下水の貯留施設の整備
- ・処理水質の向上

など

平常時の状況確認や被災時の現地確認の現場調査におけるドローンの活用



崩壊地の遠景
(ドローンで撮影)

崩壊地の近景
(ドローンで撮影)

自然環境

○生物分布の変化など、生物多様性への影響を最小化
○自然環境が持つ機能の活用や回復に関する取組を強化

- ・生物多様性地域戦略の改定
- ・貴重な生物多様性を守る保全地域の拡大
- ・多摩の森林再生
- ・緑の創出・保全
- ・野生生物の適正管理

など



荒廃した森林



間伐実施数年後の良好な森林
多摩の森林再生

地域気候変動適応センターの設置

- (公財) 東京都環境公社 東京都環境科学研究所に「(仮称) 東京都気候変動適応センター」を令和3年度中に設置予定
- 気候変動影響や適応に関する情報収集、整理、分析や、関係機関との情報共有を実施
- 都内自治体に対する情報提供及び助言を行うとともに都民等への普及啓発を推進



東京都環境科学研究所

全庁的な推進体制のもと、PDCAサイクルによる進行管理を徹底し、各局と連携して適応策を強力に推進